



福津市議会議員

社民党  
石田まなみNEWS



討議資料

発行日：2024年5月20日  
発行：石田まなみ後援会  
福津市東福間3-2-1  
☎0940-72-5188

No.018

2024（令和6）年度当初予算 総額312億3153万円



## 津丸踏切改良事業

2億8600万円

2022（令和4）年12月に踏切道改良促進法に基づき、地域課題踏切として法指定された津丸踏切の事故防止策として、歩行者通行空間の確保と安全性の向上を図る事業。

津丸踏切は過去に議会の一般質問で安全面について取り上げられてきました。（石田も2019（令和元）年の9月議会で取り上げました。）2カ年計画で、今年度は工事着手とのことです。工事中の安全確保はもちろん、一日も早く通行しやすい踏切になってほしいです。



## 子ども・子育て支援事業計画事業

908万円

「福津市第3期子ども・子育て支援事業計画」と「少子化社会対策基本計画」「子ども・若者計画」「子どもの貧困対策推進計画」を含めた「こども計画」を策定するため、今年度は子どもの生活に関する実態調査や支援関係者へのヒアリング調査などを実施する。「福津市こどもの国推進協議会」へ諮問、市民意見公募、最終答申を経て「こども計画」を決定する。

「福津市こどもの国推進協議会」に支援ネットワークが委員として参加しています。国のガイドラインに基づき、今年度は未就学児、小5、中2を対象としたアンケートを実施予定との説明がありました。昨年度の協議会の委員からは「高校生も学費の面などで貧困になりやすいので、その年齢も調査対象に入れてみては？」との意見も出ました。また子どもの権利をまもるための「子どもの権利条例」についても、この協議会で検討していくとの事でしたので、ぜひ制定してほしいです。

## 2024 年 3 月月定例会 一般質問

2024 年 4 月より「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」いわゆる「女性支援新法」が施行されました。これに基づいて、福津市の支援や相談体制などを一般質問で取り上げました。

### この法に基づく福津市の支援はどうなっていますか？

【市の答弁】対象者が適切な支援を受けられるように、相談体制を整えて、市の関係部署同士の連携や、専門の関係機関との連携協議をはかりたいと思います。



相談によっては事前の予約申し込みが必要ですが、緊急を要する相談にはどのような対応をしていますか。

【市の答弁】法律関係であれば、日本司法支援センター、通称法テラスといった外部機関をご案内しています。

### 福津市の相談体制と昨年度の相談件数は？

【市の答弁】①男女共同参画推進室での窓口相談や電話相談件数は 26 件  
②外部委託の「ふくつ女性ホットライン」相談件数は 246 件  
③弁護士による「女性のための無料法律相談」相談件数は 12 件  
④臨床心理士による「ふくつところと生き方の相談会」相談件数は 63 件  
その他に職場でのセクハラやパワハラ等に対する「労働相談会」といった相談体制もあります。

相談内容によっては人から見られたくない、聞かれたくないから窓口に行きづらいということも考えられますが、どのような対応をしていますか。

【市の答弁】そういった場合は、電話で相談ができる「ふくつ女性ホットライン」や「ふくつところと生き方の相談会」を案内しています。

10代20代のシングルマザーで、生活などの支援が必要な人の中には、18歳未満いわゆる「子ども世代」の時に、相談や支援体制を受けていた対象者もいるという情報もあります。制度上は成人したからと子どもの支援から外れてしまったことで、しらずしらずのうちに社会のひずみに落ち込んでしまっても相談先が分からずに苦しい状況になってしまうことも考えられます。福津市ではどのような横断的な連携をとっていますか。

【市の答弁】困難な問題を抱える女性が、子どもの頃からの家族との不和や虐待、経済的困窮が根底にある件数が少なくないということは法律の検討の中でも指摘されています。こども基本法の中でも、子どもの定義を心身の発達の過程にあるものと考えて、18歳や20歳という年齢で必要なサポートが途切れてしまわないように、それぞれの状況に応じて社会で幸せに暮らしていけるように支えていくとされています。他の部署とも連携をしながら、その人に合った支援に結び付けられるように取り組んでいきます。



その際に、窓口のたらい回しになるのは避けてほしいですが。

【市の答弁】例えば、男女共同参画推進室のほうで相談があっても、子ども関係の相談が含まれる場合は、こども課から職員が相談の場に出向いて対応を行っています。もちろん、こども課での相談であっても、必要だと判断した場合は、他の課から職員が出向いて同席して話を聞く場合もあります。

DV被害や虐待を受けている人など、今の生活から逃げるのは昼夜構わず突発的に起こる可能性が高く、他市でシェルター持っている団体に話を聞くと、「今向かっているから助けてほしい。」という急な連絡が入るそうです。しかしシェルターは満室の状況が続いています。福津市内でも夜中に「逃げたい。」という相談があるといった話も聞きます。そういった案件の連絡などは、市に入っているのでしょうか。

【市の答弁】

喫緊の飛び込みまたは避難という相談が、市の窓口にはあまりきていないようですが、シェルターが不足していることは認識しています。

福津市にも UR 賃貸住宅も県営住宅もあります。福津市と各団体との連携は？

【市の答弁】

窓口で避難の相談があった場合には、公営住宅の窓口や県営住宅への案内、男女共同参画推進室から支援団体を紹介して、民間の支援に繋ぐこともあります。今回の女性支援新法の中に、「民間団体との協働による支援」という項目があるので連携をしていきたいと考えています。

そこで…!

### 先進事例その1

#### 東京都国立市の「女性支援 NPO・くにたち夢ファーム Jikka」

2022年2月より、UR都市再生機構と国立市立社会福祉協議会（社協）とJikkaとの連携による困難を抱える女性への居住支援をスタートさせました。UR賃貸住宅の空き部屋を活用し、住まいの確保に困っている人たちに低い賃貸料で貸し出しをしています。

福津市が抱えている課題の一つに「空き家対策」があります。避難者が住むための家となると、大家や近所の理解が必要という条件がありますが、シェルター退所後の住居としての活用は考えられないでしょうか。

【市の答弁】

秘匿性や空き家の所有者の意向なども考えると、シェルターとしての活用は非常に難しいと思いますが、生活の自立支援を行っている団体からの相談があれば、所有者につなぐなどの協力はできると思われます。

### 女性支援について イシダの考え



シェルターに入ろうとしても、居場所を知られてはいけないので、「スマホは没収」「外部との連絡は一切しない」「外出も制限かかる」などの条件があるので、シェルター入所をあきらめる人も多いと聞いています。あきらめた人の中には、行先がなくなりDV加害者でもある配偶者やパートナーの元に戻る人もいます。場合によってはこのことで暴力がさらに増すことや、「自分が我慢すればいい」とますます声をあげられない状況に追い込まれる可能性も高くなります。

先進事例としては、くにたち夢ファーム Jikka の他、北海道札幌市の女性による女性のための人権ネットワーク事務所の「女のスペース・おん」など各地域にあります。2020年に行った内閣府の調査によるとその数は120団体あるそうです。ただ、その大半が手弁当やボランティアで活動しているので、公的な支援が必要です。

大阪府堺市では、7つある行政区に女性相談員を配置しており、相談者の手続きに付き添うなど、寄り添い型の支援をしています。また2022年から、子どもの貧困対策、特に困窮状態にあることが多いひとり親家庭への支援を重点化し、「子どもの未来応援チーム」を庁内に設置、(子ども青年局、健康福祉局、産業振興局、教育委員会事務局から構成) LINE を使った就労・転職の相談を受けたり、各種セミナーの案内、就職決定者への定期カウンセリングも実施しています。(堺市へは2024年2月に視察に行きました。)



## その他の 議員活動 など

(2024年1月～)

<視察・講習会>

**1/22 福津市議会広報調査特別委員会 視察**  
～23

(東京都あきるの市、埼玉県寄居町)

**1/29 不登校についての学習会** (福岡市議会棟)

**1/30 福津市議会超党派による視察**  
～2/1

- ① グリーンスローモビリティについて  
@大阪府河内長野市  
(高齢化が進む地域での移動手段について)
- ② ひとり親家庭の支援事業について  
@堺市



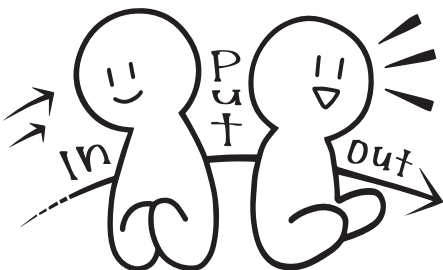
1/31 河内長野市

**1/22 「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム小金井**  
～23

(オンライン参加)

**4/11 自治体議員女性政策研究交流会** (一日のみオンライン参加)

**4/12 福津市議会広報調査特別委員会 勉強会**



**4/15 学校アドボケイト養成講座**  
4/17

**4/22 市町村議会議員特別セミナー** (市町村アカデミー)  
～23

- ① 地方創生へのパッションと実践
- ② 議会デジタル化の必要性  
～ChatGPTなどの生態系AIとどう向き合うか～
- ③ 異常気象がもたらす影響と脱炭素社会の実現に向けて
- ④ 過去に学ぶ災害対応と自治体防災



視察や研修で学んだことを、一般質問など議会の中での発言につなげたり、学校の地域統括コーディネーターとして学校の現場などで生かしています。

今後もいろんなジャンルの学びを続けていきます。